

# カンマーマン通信

宮城県議会議員 かんま 進



宮城県議会議員（青葉区）かんま進県政報告

2016 晩秋号 発行者 菅間 進・会派 無所属の会  
〒989-3203 仙台市青葉区中山吉成 1-16-1  
TEL022-277-1284 FAX022-279-4654



日

頃より、かんま進の活動に対しまして、あたたかいご理解とご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

東日本大震災から早いもので、5年8ヶ月が経ち、仙台市は復興計画5年の達成をこの3月末で果たしています。しかしながら宮城県全体では復興計画10年の6年目、再生期4年間の3年目という段階に至ったところです。

ボート競技会場の一連の件で、一躍身近に話題となった東京オリンピックは2020年開催ですが、宮城県復興計画10年の最終年度に当たります。聖火リレーの国内出発地を石巻市にという誘致運動もあり、東京オリンピックが真に復興オリンピックと言われるように、大きな被害を受けた福島、岩手両県と共に、宮城県としての復興をしっかりと遂げることが大事と思われま。

さて、県政にとって復興が最重要課題ではありますが、関わる事とは言え、未来を見つめた宮城県の発展、県民の福祉向上に向けての施策も展開していかなければなりません。

この一年間の県議会での質問、活動等の報告をご覧になっていただき、県政諸課題の一端をご確認いただければ有り難く存じます。

どうか今後ともご指導・ご鞭撻の程、宜しく申し上げます。

宮城県議会議員 かんま 進



ホームページ <http://www.kanma.jp>  
E-mail [kanma@kanma.jp](mailto:kanma@kanma.jp)

スマホからも「かんま進」で見てください！

\*ホームページでは、ABOUT から県発信の「復興の進捗状況」へリンクします。

FaceBook



# 創造的復興に向けての諸課題について、県民生活に係る諸課題について

## 東京都、3つの視点（素案）

### 東京オリンピック・パラリンピックを被災地宮城としてどう復興に位置づけるか

< H27.12.10 一般質問 >

**質問** 東京都は2つ目の視点で、全国に対してオールジャパンで大会を成功に導き、経済の活性化や被災地復興の後押しなど大会の効果を全国へ波及させますとしているが宮城県知事としての所見をお尋ねする。

**答 弁** 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会については、招致の段階からオールジャパン復興の後押しが掲げられ、今年七月の全国知事会議においても、東京都知事から、大会成功には東日本大震災の被災地復興の進展が不可欠であるとの発言があり、先月には、東京都がその旨を具現化した取組案を発表しております。また、政府でも先般、復興五輪とうたう基本方針が閣議決定されたところです。東京大会を通じ、被災地支援に対する感謝の気持ちを伝え、復興の姿を発信することについては、私としても共感しており、ひとめぼれスタジアム宮城で行われるサッカー競技や大会に関連した様々な活動が復興につながるよう取り組んでまいります。

## ふり返り今

舛添前都知事から小池都知事に替っても、東京都の基本方針は変わらず今回の一連の動きになっていると推測されます。

## ▼県議会ラウンジコンサート

定例会開会日のお昼休みに開催。終了後本会議の傍聴のもと、県民に開かれた県議会を目指しています。（9月14日）



▼登米市南方、南三陸の皆さんの仮設住宅では住民の方々が長沼ボート場誘致で小池都知事を歓迎横断幕を持つての出迎え。（10月15日）



▲長沼ボート場は小池都知事、現地調査の出迎えと要望活動で大変な熱気。三千人ともいわれる県民が一挙手一投足を見守っていました。（10月15日）

## 観光立県に向けて

### 日本遺産認定に対する取組及び日本版DMO\*1（宮城版）づくりについて

< H27.12.10 一般質問 >

**質問** 8月に開催された東北観光加速化会議においても、文化庁が選定する日本遺産について、東北地方の認定がゼロ件であることから、積極的に活用していくべきとの意見も上がったと聞いています。観光振興についてのPDCAサイクル\*2は大事であり、DMOを立ち上げる前の段階でもマーケティングに基づいて行政、観光協会、企業、市民、NPOなどが参画するマーケティング委員会の設置が求められます。当事者意識が観光まちづくりでは必須であり、日本遺産認定ゼロについても取組姿勢が問われるのではないかとありますが、知事の所見をお尋ねします。

**答 弁** 日本遺産については全国で18件が認定されましたが、多賀城市の1件を含め東北地方の5件の申請に対する認定はありませんでした。東北地方の伝統文化の発信や観光復興を図る上でも、来年度はぜひとも認定を受けたいと考えており、多賀城市を含む複数の市町と連携して申請の準備を進めております。DMOについては県として、国内の先進事例に学びながらセミナーの開催などにより機運の醸成を図り、DMOを目指した取組が県内各地で促進されるよう積極的に各地域の活動に参画し、ともに課題の解決を図ってまいります。

## ふり返り今

平成28年4月19日に開催された、文化庁「日本遺産審査委員会」において、宮城県が代表となって（関係市町、仙台市、塩釜市、多賀城市及び松島町）申請していた「政宗が育んだ「伊達」な文化」が平成28年度「日本遺産」に認定されました。



◀いじめの根絶を目指し、NPO法人学校の力を立ち上げた現職教員が勤務する高校。「絆ネット」というメールでの相談を24時間受付しています。（5月11日）

▼青葉区ハイランド、佐手川砂防堰堤工事完了・完工現地調査。県職員の説明を受け、改めて工事進捗の大変さ実感。（10月21日）



## 県営林道二口線の改良工事について

< H28.6.29 予算特別委員会 >

**質問** 完成の折にかなり観光スポットの魅力と周遊ルートとしての魅力が向上すると思いますが、誘客についてどうつなげていくのかお尋ねします。

**答 弁** 林道二口線の改良による活用につきましては、秋保温泉旅館組合からは、林道を活用したトレイルランやマウンテンバイク等のアウトドアスポーツなど新しい観光振興の提案があります。また山形県側からは新緑の季節から通行規制を解除し、両県で林道二口線の活用と誘客増を図る取組を進めるべきとの提案がございました。それらをしっかりと組み入れながら先ほどもあった磐司岩も含めて検討してまいりたいと思っております。

## 風評被害対策「食と観光の相互連携の強化」及び「一体的な取組と効果的な情報発信」について

< H28.9.2 予算特別委員会 >

**質問** 東北6県知事らとの台湾訪問、成果はかなりあったようですが、食品輸入規制緩和についても申し入れたとの事、手応えをどのように感じ新年度に向けての予算編成施策に活かすかお尋ねします。

**答 弁** 我々の要請についてご理解を示していただき、解決に向け努力するとの事でありましたが、はっきりと言われたのは国民の不安が払拭されていないという風におっしゃいました。早期の規制緩和は困難ではないかとその場は感じました。県としては引き続き国に対し規制解除や緩和に向けた取組の強化を求めていくほか、県としての放射性物質の検査を確実に実施し、結果を国内外に積極的に発信、県産食品のアピールをしなければならないと思っています。又、新たに風評の影響の少ないベトナムなどに進出する事を積極的に取組んでまいります。

- \*1 観光地域づくりを持続的戦略的に推進し、牽引する専門性の高い組織・機能です。
- \*2 典型的なマネジメントサイクルの1つで、計画（plan）、実行（do）、評価（check）、改善（act）のプロセスを順に実施する。



▲熊本地震被災及び復旧状況調査。（8月9日～11日）現地同行案内いただいた旧知の早田熊本県議。同じく訪問した熊本市役所、旧知の大西市長と市長室にて。



今任期になり政務調査費問題で議長が半年程で辞めるなど宮城県議会として県民の皆様の信頼を失うような状況がある事、深くお詫び申し上げます。信頼回復のために政務調査費のインターネット公開など議会改革にも議会人として、より努めてまいります。

# ～ いじめ根絶を目指し、不登校になる児童生徒をなくし 不登校になった場合の新たな居場所づくりにも向けて～

## ● いじめ・不登校等調査特別委員会 ●

この委員会は、いじめ・不登校等に関する諸施策について調査・検討するため、昨年の12月18日に設置し、調査項目は①いじめ・不登校等子どもたちを取り巻く現状について②いじめ・不登校等への諸施策についての二項目としました。私も副委員長として約一年間、委員長を補佐しながら委員会活動・調査を行ってまいりましたが、提言をとりまとめ、11月25日開会の県議会において報告が委員長からなされます。1月には県関係部局から県内の現状及び

県施策の概要を聴取、4月には県スクールソーシャルワーカースーパーバイザーである東北福祉大教授、児童精神医学の権威である宮城教育大学教職大学院教授、そして県内でいじめに関する講演や研修会を行っている弁護士を参考人としてお呼びし意見聴取を行いました。さらに5月には、県内の実状を把握するため石巻市立山下中学校、フリースクールだいと及び宮城教育大学の状況について、県外では文部科学省、福岡県、福岡教育大学、福岡教育大学付属小学校、京都府及び京都市立洛風中学校の取り組みなどについて調査を行いました。7月には現職の北海道立高校教員でNPO法人学校の底力理事長を参考人としてお呼びし意見聴取を行いました。相談メールを24時間体制で受け付ける絆ネットに取り組んでおり、報道機関の関心は高く委員会室にはカメラが入っておりました。



# ふり返り 今！ ……みらい



## 佐手山 砂防事業が 完工！

＜ハイランド・佐手山の現在＞



2015年夏号でも報告しておりますがその後の復旧工事、お陰様で完了し完工となりました。東日本大震災でハイランド団地内の道路の亀裂はもちろん、佐手川に面する団地法面の崩落が発生、大崩落の防止及び佐手川の土石流発生防止のため、この砂防事業を県と連携、国から災害関連緊急砂防事業の認定を取り付け、この事業がスタートしました。下左側写真の2号堰堤が上流部で先に完成、今回右側写真の1号堰堤が下流部で完成したものです。平成24年4月の着工から4年7ヶ月の完工までの期間、3.11の被災から5年8ヶ月の歳月は、内陸部の地震被害も甚大であった事の証左と思わされます。佐手川砂防事業(期間23年度～28年度・総事業費約11億円 概要 砂防堰堤工N=2基・山腹工)

